

平成29年度決算における島根県の財務書類

島 根 県

目 次

	ページ
1. 地方公会計制度	…… 1
2. 一般会計等の財務書類	…… 3
3. 連結財務書類等	…… 12

1 地方公会計制度

(1) 地方公会計の概要

① 目的

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度は、予算の適正・確実な執行を図る観点から、単式簿記による「現金主義会計」を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による「現金主義会計」では把握できないストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等）についても説明する必要性が高まってきました。

このため、地方公会計制度では、「現金主義会計」に加えて、複式簿記による「発生主義会計」を取り入れ、コストを「見える化」することで、財務情報をわかりやすく明示し、財政の効率化・適正化を図ることとされています。

② 導入の経緯

県では、平成13年度（平成12年度決算分）からバランスシート及び行政コスト計算書を作成し、平成20年度決算分から、地方公共団体の財務4表の作成手法を示した「新地方公会計制度研究会報告書」に基づく「総務省方式改訂モデル」により財務諸表を作成・公表してきました。

その後、総務省から全ての地方公共団体に対して、複式簿記・発生主義会計に基づく「統一的な基準」に基づき財務諸表を作成するよう要請があったことを踏まえ、平成28年度決算から、この「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しています。

[統一的な基準の設定による変更点]

項目	従前	統一的な基準
発生主義・複式簿記の導入	総務省方式改訂モデルでは決算統計データを活用して財務書類を作成	財務情報を複式仕訳することにより作成
固定資産台帳の整備	総務省方式改訂モデルでは固定資産台帳の整備が前提とされていない	固定資産台帳の整備を実施
比較可能性の確保	総務省方式改訂モデルのほか、東京都方式等の複数の方式が存在	統一的な基準による財務書類等によって団体間での比較可能性を確保

(2) 財務書類の対象範囲

① 一般会計等財務書類

一般会計及び以下の特別会計を対象としています。

総務事務集中処理、証紙、島根あさひ社会復帰促進センター診療所、農
林漁業改善資金、母子父子寡婦福祉資金、市町村振興資金、中小企業近
代化資金、県営住宅、公債管理

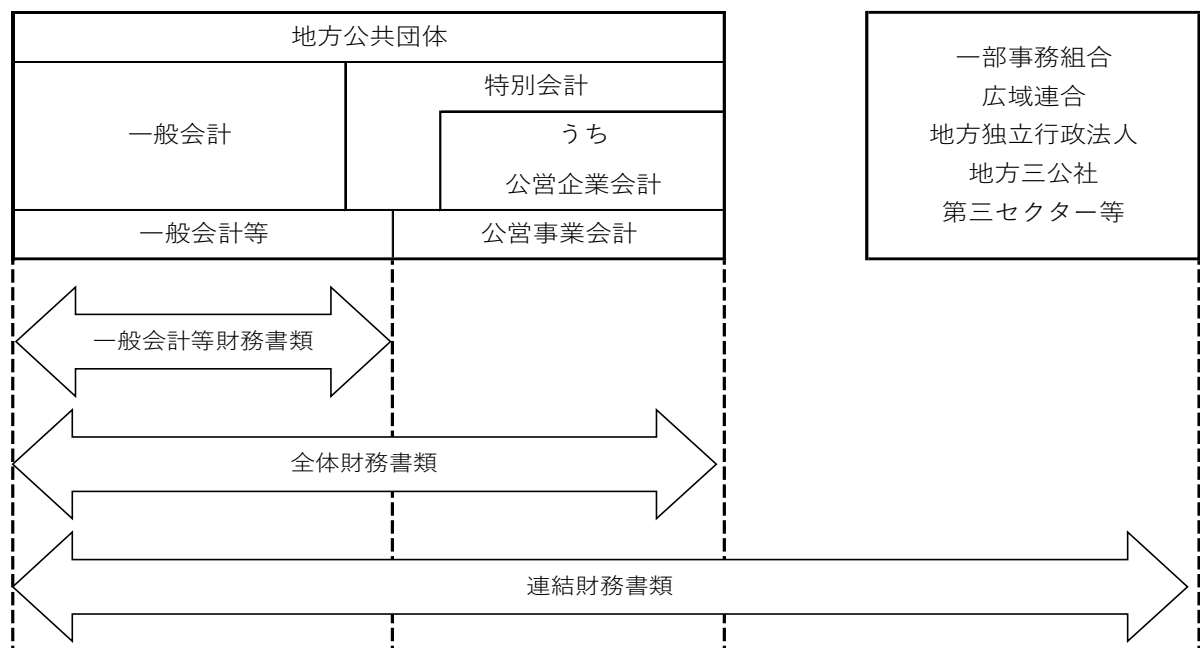
② 全体財務書類

一般会計等に公営事業会計を加えたものです。

③ 連結財務書類

全体財務書類に県の関連団体を加えたものです。

全体財務書類と連結財務書類をまとめて、連結財務書類等といいます。



(参考)

- ・ 公営企業会計…地方財政法第5条第1項に基づき地方公共団体が特別会計を設けて運営される事業の総称
- ・ 公営事業会計…地方公共団体の企業的活動に関する諸会計（公営企業会計を含む）の総称

2 一般会計等財務書類

(1) 財務書類の構成と相関関係（平成29年度）

貸借対照表（略称：BS）

住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産がどのような財源（負債・純資産）で賄われてきたかを表示したもの

資産 17,445億円	負債 11,238億円
現金 211億円	純資産 6,207億円

行政コスト計算書（略称：PL）

住民サービスにかかった費用（経常行政コスト）と、その直接の対価として得られた使用料や手数料等（経常収益）を対比したもの

経常費用 3,791億円	経常収益 151億円
	臨時利益 32億円
臨時損失 39億円	純行政コスト 3,647億円

資金収支計算書（略称：CF）

現金が1年間でどのように変動したのかを表示したもの

収入 5,208億円	支出 5,211億円
	差引 △3億円

純資産変動計算書（略称：NW）

貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したのかを表示したもの

純行政コスト 3,647億円	財源（税収等） 3,590億円
	資産評価差益等 6億円
本年度末 純資産残高 6,207億円	前年度末 純資産残高 6,258億円

貸借対照表現金	211億円
収支差引	△3億円
前年度末資金残高（歳計現金）	199億円
本年度末歳計外現金残高（歳計外現金）	15億円

[作成基準日]

平成30年3月31日（平成29年度末）

- ただし、出納整理期間（4月1日から5月31日）における収入及び支出については、基準日までに終了したものとして処理

(2) 貸借対照表

① 貸借対照表とは

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにしたものであり、県が保有する財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で形成してきたのかを表しています。

資産の合計額と負債・純資産の合計額とが一致し、左右が釣り合う（バランスしている）表であることからバランスシートとも呼ばれます。

② 平成29年度のポイント

- ・ 資産の総額は、1兆7,445億円となっており、このうち庁舎、学校、道路等の有形固定資産が全体の88%を占めています。道路等のインフラ資産が経年による減価償却に伴い減少したことなどから、前年度と比較して277億円減少しています。
- ・ 負債の総額は、1兆1,238億円となっており、このうち地方債に関する額が9,799億円で全体の87%を占めています。地方債の発行抑制や公債費の繰上償還により地方債の残高が減少したことなどから、前年度から226億円減少しています。
- ・ 純資産は、資産形成のために充当した県税や補助金など負債以外の財源の蓄積を表しています。平成29年度末の総額は6,207億円で、前年度から51億円減少しています。

〔資産と負債・純資産の状況〕

資産 1兆7,445億円	負債 1兆1,238億円
	純資産 6,207億円

〔県民一人当たりの資産と負債・純資産の状況〕

資産 252万円	負債 163万円
	純資産 90万円

貸借対照表 (BS)

(単位：億円)

科目	金額			増減	
	H28	H29	構成比		
資産の部				資産	
固定資産	17,254	17,051	98%	△ 203	県が保有する財産
有形固定資産	15,576	15,362	88%	△ 214	
事業用資産 (庁舎、学校等)	5,409	5,365	31%	△ 44	
インフラ資産 (道路、港湾等)	10,095	9,930	57%	△ 165	
物品	72	67	0%	△ 5	
無形固定資産	3	4	0%	1	固定資産と流動資産に計上する基金の違い
ソフトウェア	3	4	0%	1	
投資その他の資産 (有価証券、出資金、長期延滞債権、長期貸付金、減債基金、その他基金等)	1,675	1,685	10%	10	1年以上保有する見込みのある基金は固定資産
流動資産	468	393	2%	△ 75	1年未満で取り崩す見込みのある基金は流動資産
現金預金	215	211	1%	△ 4	
未収金	2	2	0%	0	
短期貸付金	49	21	0%	△ 28	
基金 (財政調整基金)	201	160	1%	△ 41	
徴収不能引当金	1	0	0%	△ 1	
資産の部合計	17,722	17,445	100%	△ 277	
負債の部				負債	
固定負債	10,283	10,102	90%	△ 181	将来世代が担う負担
地方債	8,884	8,755	78%	△ 129	地方債
退職手当引当金	1,149	1,129	10%	△ 20	地方債 (借金) のうち、返済予定が翌々年度以降のものが固定負債、翌年度のもの (1年内償還予定地方債) が流動負債
損失補償等引当金	248	216	2%	△ 32	
その他 (システムリース費等)	3	2	0%	△ 1	
流動負債	1,181	1,136	10%	△ 45	
1年内償還予定地方債	1,090	1,045	9%	△ 45	
賞与等引当金	74	75	1%	1	退職手当引当金
預り金 (歳計外現金)	16	15	0%	△ 1	年度末において県職員全員が普通退職した場合に必要な退職手当総額
その他 (国費償還金等)	1	1	0%	0	
負債の部合計	11,464	11,238	100%	△ 226	
純資産の部				純資産	
純資産	6,258	6,207	100%	△ 51	純資産
純資産の部合計	6,258	6,207	100%	△ 51	資産形成のために充当した県税や補助金など、負債以外の財源の蓄積
負債及び純資産の部合計	17,722	17,445		△ 277	

(注1) 各数値については、それぞれ四捨五入によっているため、合計等と一致しないものがある。以下同じ。

(注2) 地方債及び1年内償還予定地方債には、臨時財政対策債(※)3,444億円を含む。

※ 臨時財政対策債

地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる特例として発行される地方債。地方交付税の振替であり元利償還金については、後年度に全額交付税措置される。

(3) 行政コスト計算書

① 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、1年間の費用・収益の取引高を明らかにし、行政サービスに要した純行政コストを算出するものであり、「経常費用－経常収益＋臨時損失－臨時利益＝純行政コスト」という構成になっています。

経常費用は、資産形成に結びつかない住民サービスに係る経費です。発生主義の観点から、現金支出を伴わない減価償却費なども費用として計上します。なお、資産を取得するために支出した投資的経費は貸借対照表に資産として計上されるため行政コストには含めません。

また、経常収益は、使用料や手数料など、県が提供した住民サービスの直接的な対価として得られた収入です。

② 平成29年度のポイント

- ・ 経常費用は、3,791億円で、この内訳をみると割合が高い方から人件費等が1,225億円で32%、物件費等が1,218億円で32%、補助金や社会保障給付などの移転費用が1,136億円で30%の順となっています。

前年度と比較すると、維持補修費が51億円減少したことなどにより、経常費用全体では93億円減少しています。

- ・ 経常収益は、151億円で、前年度と比較すると、宝くじ納付金などの収益の減少により18億円減少しています。
- ・ 経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、総額3,640億円で前年度と比較すると75億円の減となっています。
- ・ 純経常行政コストに臨時損失と臨時利益を加えた純行政コストは、3,647億円です。純行政コストは、純資産変動計算書に反映され、地方税や地方交付税などの一般財源等で賄われることとなります。

〔県民一人当たりの行政コストの状況〕

区分	金額	一人当たり
経常費用	3,791 億円	55 万円
経常収益	151 億円	2 万円
純経常行政コスト	3,640 億円	53 万円
純行政コスト	3,647 億円	53 万円

行政コスト計算書 (PL)

(単位：億円)

科目	金額			増減
	H28	H29	構成比	
経常費用	3,884	3,791	100%	△ 93
業務費用	2,728	2,655	70%	△ 73
人件費等	1,228	1,225	32%	△ 3
職員給与費	1,103	1,098	29%	△ 5
賞与等引当金繰入額	74	75	2%	1
退職手当引当金繰入額	1	0	0%	△ 1
その他（嘱託職員報酬等）	50	51	1%	1
物件費等	1,272	1,218	32%	△ 54
物件費（旅費、委託料、備品購入費等）	395	407	11%	12
維持補修費	332	281	7%	△ 51
減価償却費	544	529	14%	△ 15
その他（上記区分によらない経費）	1	0	0%	△ 1
その他の業務費用（支払利息等）	228	212	6%	△ 16
移転費用	1,157	1,136	30%	△ 21
補助金等	1,082	1,070	28%	△ 12
社会保障給付	51	52	1%	1
その他（各種補償金等）	23	14	0%	△ 9
経常収益	169	151		△ 18
使用料及び手数料	55	54		△ 1
その他（雑入等）	114	96		△ 18
純経常行政コスト	3,715	3,640		△ 75
臨時損失	14	39		25
災害復旧事業費	0	0		0
資産除売却損	1	23		22
投資損失引当金繰入金	0	17		17
その他（貸付金の減免等）	13	0		△ 13
臨時利益	12	33		21
資産売却益	4	1		△ 3
その他（地方債の返済免除等）	7	32		25
純行政コスト	3,718	3,647		△ 71

経常費用

当該年度の行政活動のうち資産形成に結び付かない住民サービスに係る経費

経常収益

住民サービスに必要な財源のうち、使用料・負担金等の直接の対価として得られた収入

臨時損失

臨時に発生する損失

臨時利益

臨時に発生する利益、資産売却益等

純行政コスト

一般財源等で賄うべきコスト

(4) 純資産変動計算書

① 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産が1年間にどれだけ変動したのかを明らかにしたものです。

行政コスト計算書で算出された1年間の行政サービスに要した純行政コストについては、県税や地方交付税、国庫補助金などの財源で賄っており、こうした財源で賄いきれなかった場合は純資産が減少し、余剰が生じた場合は純資産が増加します。

② 平成29年度のポイント

- 純行政コスト3,647億円に対する税収や国庫補助金等の財源の額は3,590億円であり、純行政コストの98%がこうした財源で賄われています。
- 税収や国庫補助金等の財源で賄われなかった額（本年度差額）は57億円で、これに無償所管等を加えた本年度の純資産変動額は51億円のマイナスとなっています。
- 平成28年度末の純資産残高6,258億円に対し、本年度の純資産変動額であるマイナス51億円が反映された結果、平成29年度末の純資産残高は6,207億円（対前年度比51億円の減）となっています。

純資産変動計算書 (NW)

(単位：億円)

科目	金額	
前年度末純資産残高 (H28年度末)	6,258	
純行政コスト (△)	△ 3,647	純行政コスト
財源	3,590	行政コスト計算書で算定された純行政コストをマイナス計上
税収等	2,899	
国県等補助金	691	財源
本年度差額	△ 57	純行政コストを賄う財源
資産評価差額	0	
無償所管換等	6	
本年度純資産変動額	△ 51	
本年度末純資産残高計 (H29年度末)	6,207	本年度末純資産残高 貸借対照表の期末の「純資産」に一致

(5) 資金収支計算書

① 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、1年間の現金預金（＝資金）の動きを、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの区分により明らかにしたものです。

県のどのような活動に資金が必要とされ、どのように賄ったか、また、資金をどのような活動で獲得し、使用しているのかを表しています。

「業務活動収支」は、税金や国庫補助金等の経常的な収入で、人件費、物件費等の経常的な支出を賄っているかどうかを表しています。

「投資活動収支」は、公共施設等の整備や基金の積立て等を目的とする支出に対して、国庫補助金や基金の取り崩し等の収入によってどれだけ充当できたかを表しています。

「財務活動収支」は、1年間の地方債等の発行（収入）及び地方債等の償還（支出）の状況を表しています。財務活動収支の差額は、地方債等の発行が償還を上回る場合にはプラス、逆の場合にはマイナスとなります。

② 平成29年度のポイント

- ・ 業務活動収支は313億円のプラスとなっています。
前年度と比較すると、業務支出が物件費の減少等で80億円減少し、業務収入が地方交付税の減等により55億円減少したため、業務活動収支は25億円増加しています。
- ・ 投資活動収支は141億円のマイナス、財務活動収支は175億円のマイナスとなっています。
- ・ 資金収支の面からは、税金等の範囲内で経常的な活動を行いつつ、公共施設等の整備や地方債の償還などを行っていることを表しています。

資金収支計算書 (CF)

(単位：億円)

科目	金額		増減	
	H28	H29		
業務活動収支	289	313	25	業務活動収支
業務支出（人件費、物件費、支払利息等）	3,337	3,257	△ 80	経常的な行政活動による資金収支 （人件費・物件費等の支出や県税・ 国庫支出金等の収入）
業務収入（県税、地方交付税、国庫支出金等）	3,625	3,570	△ 55	
投資活動収支	△ 154	△ 141	13	投資活動収支
投資活動支出（工事請負費、基金積立金、 貸付金等）	957	852	△ 105	公共施設等整備に伴う支出や貸付 金の貸付・回収等の収支
投資活動収入（国庫支出金、基金取崩、 貸付金元金回収収入等）	803	711	△ 92	
財務活動収支	△ 108	△ 175	△ 67	財務活動収支
財務活動支出（地方債償還額等）	1,198	1,103	△ 95	地方債の発行・償還等の収支
財務活動収入（地方債発行収入額）	1,090	928	△ 162	
資金収支額	27	△ 3	△ 30	
前年度末資金残高	172	199	27	資金残高
本年度末資金残高	199	196	△ 3	一般会計等の歳計現金
前年度末歳計外現金残高	15	16	1	
歳計外現金増減額	1	△ 2	△ 3	現金預金残高
本年度末歳計外現金残高	16	15	△ 1	歳計現金に歳計外現金を加えた額で、 貸借対照表の流動資産の現金預金の金 額に一致
本年度末現金預金残高	215	211	△ 4	

3 連結財務書類等

(1) 連結財務書類等の概要

① 連結財務書類等

全体財務書類と連結財務書類をまとめて、連結財務書類等といいます。

全体財務書類及び連結財務書類は、一般会計等のほか、自治体を構成するその他の公営事業会計や、自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を1つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。

② 連結の対象範囲

全体財務書類は、一般会計等に公営事業会計を加えた、県の全会計を対象としています。

連結財務書類は、全体財務書類に、県の関与・財政支援下で県の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している外郭団体を加えたものです。

財務書類の連結にあたり、これらの会計間取引等の重複計上分を控除しています。

これらの会計間取引等の重複計上分を控除しています。

連結対象範囲	区分	会計名・団体名	
一般会計等 財務書類	一般会計		
	特別会計	総務事務集中処理、証紙、市町村振興資金、島根あさひ社会復帰センター診療所、母子父子寡婦福祉資金、農林漁業改善資金、中小企業近代化資金、県営住宅、公債管理	
全体財務書類	公営事業会計	[法適用]	電気、工業用水道、水道、宅地造成、病院
		[法非適用]	臨港地域整備、中海水中貯木場、流域下水道
連結財務書類	一部事務組合 広域連合	隠岐広域連合（隠岐、島前病院事業会計）、境港管理組合	
	地方独立行政法人	公立大学法人島根県立大学	
	外郭団体	※団体名の後の比率は県出資比率	
	地方公社	島根県土地開発公社(100%)、島根県住宅供給公社(100%)	
	公益法人等	(公財)島根県育英会(38.5%)、(公財)しまね海洋館(100%) (公財)ふるさと島根定住財団(100%) (公財)しまね女性センター(89.2%)、(公財)しまね自然と環境財団(92.5%) (公財)しまね文化振興財団(100%)、(公財)しまね国際センター(78.6%) (公財)島根県環境管理センター(31.2%) (公財)島根県生活衛生営業指導センター(48.8%) (公財)島根県障害者スポーツ協会(78.4%) (公財)島根県みどりの担い手育成基金(88.4%) (公財)しまね農業振興公社(0.4%)、(公社)島根県林業公社(50.0%) (一財)くにびきメッセ(63.7%)、(公財)しまね産業振興財団(100%) (公財)島根県建設技術センター(100%) (公財)島根県暴力追放県民センター(70.0%)	

- ・ 外郭団体のうち連結の対象とする団体は、総務省の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」等を参考に選定

(ア) 地方三公社及び出資比率が50%以上の法人は全て連結対象

(イ) 出資比率が50%未満の法人については、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」における連結対象に含めるべき第三セクター等に当たるケース（下表のとおり）を参考に県への財政依存度（借入金、補助金、損失補償）等、県の関与の度合に応じて判断

番号	区分	該当法人
1	第三セクター等の資金調達額の総額の過半（50%超）を設立団体からの貸付額が占めている場合（資金調達額は設立団体及び金融機関等からの借入など貸借対照表の負債の部に計上されているものとする。設立団体からの貸付額には損失補償等を含むこととするが、補助金、委託料等は含まないものとする。）	(公財)島根県育英会（H25決算～） (公財)島根県環境管理センター（H20決算～） (公財)しまね農業振興公社（H17決算～）
2	第三セクター等の意思決定機関（取締役会、理事会等）の構成員の過半数を行政からの派遣職員が占める場合、あるいは構成員の決定に重要な影響力を有している場合	
3	第三セクター等への補助金等が、当該第三セクター等の収益の大部分を占める場合（人件費の相当程度を補助するなど重要な補助金を交付している場合）	(公財)島根県生活衛生営業指導センター（H25決算～）
4	第三セクター等との間に重要な委託契約（当該第三セクター等の業務の大部分を占める場合など）が存在する場合	
5	業務運営に関与しない出資者や出えん者の存在により、実質的には当該地方公共団体の意思決定にしたがって業務運営が行われている場合	

注) 出資比率とは、各団体の定款に定める基本財産に対する県出資金の割合をいう

- ・ 各会計の基礎数値等は次のとおり。

(ア) 法非適用公営企業会計

新地方公会計制度実務研究会報告書を参考として決算統計データ等から作成した財務4表を使用

(イ) 法適用公営企業会計

地方公営企業法施行規則等に基づいて作成した公営企業決算統計データ等から作成した財務4表を使用

(ウ) 地方独立行政法人

地方独立行政法人法会計基準に基づいて作成された、財務諸表から作成した財務4表を使用

(エ) 外郭団体

各々が作成している財務諸表から作成した財務4表を使用

なお、この連結財務4表は、県と連携・協力して行政サービスを実施している関係団体の一つの行政サービス実施主体とみなして作成したものであり、関係団体の資産及び負債等がそのまま県に帰属するものではない。

(2) 財務書類の構成と相関関係（平成29年度）

貸借対照表（略称：BS）

住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産がどのような財源（負債・純資産）で賄われてきたかを表示したもの

資産 19,315億円	負債 12,530億円
現金 386億円	純資産 6,785億円

行政コスト計算書（略称：PL）

住民サービスにかかった費用（経常行政コスト）と、その直接の対価として得られた使用料や手数料等（経常収益）を対比したもの

経常費用 4,142億円	経常収益 468億円
	臨時利益 38億円
臨時損失 35億円	純行政コスト 3,671億円

資金収支計算書（略称：CF）

現金が1年間でどのように変動したのかを表示したもの

収入 5,755億円	支出 5,746億円
	差引 9億円

純資産変動計算書（略称：NW）

貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したのかを表示したもの

純行政コスト 3,671億円	財源（税収等） 3,645億円
資産評価差損等 380億円	前年度末 純資産残高 7,191億円
本年度末 純資産残高 6,785億円	

貸借対照表現金	386億円
収支差引	9億円
前年度末資金残高（歳計現金）	362億円
本年度末歳計外現金残高（歳計外現金）15億円	

[作成基準日]

平成30年3月31日（平成29年度末）

- ・ただし、一般会計等との間において出納整理期間中に現金の受払い等がなされた場合は、法適用公営企業会計等においても、これに対応する現金の受払い等が当該会計年度末に終了したものとして調整
- ・各会計を単純に合算した場合、会計間でも取引等が二重に計上されるため、会計間取引等の重複計上分を控除

(2) 貸借対照表（全体・連結）

公営事業会計及び第三セクター等を連結した結果（表中③）、一般会計等（表中①）に対して、資産の合計は1.11倍、負債の合計は1.11倍、純資産の合計は1.09倍となっています。

（単位：億円）

科目	一般会計等	全体	連結	割合	割合
	①	②	③	②/①	③/①
資産の部					
固定資産	17,051	17,642	18,544	103%	109%
有形固定資産	15,362	16,088	17,300	105%	113%
無形固定資産	4	77	82	2,600%	2,733%
投資その他の資産	1,685	1,476	1,161	88%	69%
流動資産	393	577	772	147%	196%
資産の部合計	17,445	18,218	19,315	104%	111%
負債の部					
固定負債	10,102	10,782	11,222	107%	111%
流動負債	1,136	1,219	1,308	107%	115%
負債の部合計	11,238	12,000	12,530	107%	111%
純資産の部					
純資産	6,207	6,218	6,785	100%	109%
純資産の部合計	6,207	6,218	6,785	100%	109%
負債及び純資産の部合計	17,445	18,218	19,315	104%	111%

〔資産と負債・純資産の状況〕

〔県民一人当たりの資産と負債・純資産の状況〕

資産 1兆9,315億円	負債 1兆2,530億円
	純資産 6,785億円

資産 279万円	負債 181万円
	純資産 98万円

(3) 行政コスト計算書（全体・連結）

公営事業会計及び第三セクター等を連結した結果（表中③）、一般会計等（表中①）に対して経常費用は1.09倍、経常収益は3.10倍、純経常行政コスト、純行政コストはそれぞれ1.01倍、0.99倍となっています。

（単位：億円）

科目	一般会計等	全体	連結	割合	割合
	①	②	③	②/①	③/①
経常費用	3,791	4,032	4,142	106%	109%
業務費用	2,655	2,937	3,078	111%	116%
人件費	1,225	1,337	1,383	109%	113%
物件費等	1,218	1,365	1,438	112%	118%
その他の業務費用	212	236	257	111%	121%
移転費用	1,136	1,095	1,064	96%	94%
経常収益	151	377	468	250%	310%
純経常行政コスト	3,640	3,655	3,674	100%	101%
臨時損失	39	24	35	62%	90%
臨時利益	33	35	38	106%	115%
純行政コスト	3,718	3,644	3,671	98%	99%

〔県民一人当たりの経常費用の状況〕

区分	金額	一人当たり
人件費	1,383億円	20万円
物件費等	1,438億円	21万円
その他の業務費用	257億円	37万円
移転費用	1,064億円	15万円

(5) 純資産変動計算書（全体・連結）

公営事業会計及び第三セクター等を連結した結果、一般会計等に対して純資産残高は1.09倍となり、前年度末と比較して405億円減少しています。

（単位：億円）

科目	一般会計等	全体	連結	割合	割合
	①	②	③	②/①	③/①
前年度末純資産残高（H28年度末）	6,258	6,416	7,191	103%	115%
純行政コスト（△）	△ 3,647	△ 3,644	△ 3,671	100%	101%
財源	3,590	3,632	3,645	101%	102%
税収等	2,899	2,934	2,942	101%	101%
国県等補助金	691	699	703	101%	102%
本年度差額	△ 57	△ 12	△ 26	21%	46%
資産評価差額	0	0	△ 1	—	—
無償所管換等	6	21	24	350%	400%
その他	0	△ 208	△ 403	—	—
本年度純資産変動額	△ 51	△ 198	△ 405	388%	794%
本年度末純資産残高計 （H29年度末）	6,207	6,218	6,785	100%	109%

(6) 資金収支計算書（全体・連結）

公営事業会計及び第三セクター等を連結した結果、一般会計等に対して現金預金残高は1.83倍となり、前年度末と比較して8億円増加しています。

（単位：億円）

科目	一般会計等	全体	連結	割合	割合
	①	②	③	②/①	③/①
業務活動収支	313	369	383	118%	122%
投資活動収支	△ 141	△ 169	△ 164	120%	116%
財務活動収支	△ 175	△ 190	△ 210	109%	120%
資金収支額	△ 3	10	9	-333%	-300%
前年度末資金残高	199	309	362	155%	182%
本年度末資金残高	196	319	372	163%	190%
前年度末歳計外現金残高	16	16	16	100%	100%
歳計外現金増減額	△ 2	△ 2	△ 1	100%	50%
本年度末歳計外現金残高	15	15	15	100%	100%
本年度末現金預金残高	211	333	386	158%	183%